

「攻めのIT経営」中小企業百選

さらなる経営革新と競争力強化に向け、「既存ビジネスの強化による利益の拡大」や、「新事業への進出による新たな価値の創出」を目指したIT経営及びIT活用により成果を実現している中小企業を評価する。

選定数は今後3年間をめどに100社。今年度は20~30社が予定されている。順位づけよりも、業種や規模などに応じたベストプラクティスの選定が目的とされる。

今年度の応募は締め切られており、

- ・最終審査 3月上旬
- ・公表 4月頃

を予定している。

公式ウェブサイト

<http://www.itc.or.jp/award/>



「攻めのIT経営」中小企業百選を担当している
経済産業省 情報処理振興課
地域業務係長 松崎浩太郎氏



日本商工会議所発行「パソコンで即ち始められるデータ分析徹底ガイド」(商工会議所ライブラリーにて公開中)

経営革新による「稼ぐ力」の向上を
役立つIT活用の参考事例を選出



経済産業省 商務情報政策局
情報処理振興課長 野口聡氏

大企業(株式上場企業)を対象にした調査・研究において、日本の企業はITをコスト削減・業務効率化に役立つととらえているものの、商品力向上や顧客関係強化には十分生かせていないことが明らかになっています。

そこで経済産業省では上場企業に対し、経営戦略上にITを位置づけ、売上向上等にITを戦略的に活用している企業を選定し「攻めのIT経営銘柄」として公表

していく予定です。

中小企業の皆様に対しては、同様の指標にて、業種や規模に応じた参考事例を共有する「攻めのIT経営」中小企業百選」を創設しました。

ITは、ユーザー企業自らが、事業戦略に即した有効な活用を企画してこそ高い効果が得られます。4月に発表される企業の事例を参考に、経営革新への取り組みを進めていただければ幸いです。(談)

「企業のIT活用は、自社のこと

いく予定だ。

きかけも強化して

した専門家への働

きかけも強化して

した専門家への働

きかけも強化して

した専門家への働

きかけも強化して

した専門家への働

きかけも強化して

した専門家への働

きかけも強化して

した専門家への働

きかけも強化して

した専門家への働

きかけも強化して

した専門家への働

きかけも強化して

した専門家への働

日本商工会議所
売上アップへのデータ活用を支援

本誌2014年夏号で速報を紹介したとおり、日本商工会議所(日商)が各地の商工会議所と連携して開催する「会社のデータ徹底活用セミナー」が2014年12月から始まった。日々のビジネス活動で使われているデータを分析活用することで、

日本商工会議所&各地の商工会議所
「会社のデータ徹底活用セミナー」開催中



写真は、2014年12月12日に東京商工会議所で開催されたセミナーの様子。講師はトゥモロズ堀明人氏

(今後の開催予定)

- ・2月2日 福岡商工会議所
- ・2月16日 札幌商工会議所
- ・2月19日 横須賀商工会議所
- ・3月3日 福島商工会議所
- ・3月4日 広島商工会議所
- ・3月6日 神戸商工会議所
- ・3月10日 町田商工会議所
- ・3月18日 柏商工会議所

3月以降、さらに開催数が増える見込みである。

効果的なプロモーションや販売戦略、商品開発につなげてもらうことを狙いとしている。日商が発行した小冊子(電子版)「パソコンで即ち始められるデータ分析徹底ガイド」を基本テキストに、ITコネクターによる講演、日本マイクロソフトによる「Excel2013」を使ったデータ分析方法の紹介などが行われる。12月は東京商工会議所(2回)、松本商工会議所で実施された。こうしたセミナーも「稼ぐ力」を高めるきっかけとして利用したい。

「稼ぐ力」を高める身近なIT活用

施策、支援機関の活動&地域密着型企業のIT活用

今、企業に求められていることは? 「稼ぐ力」の向上



売上を高めるにはどうしたらいいか——このテーマに関心がない企業はないだろう。本誌でも、この課題を乗り越えるためのIT活用事例を継続して紹介してきた。中小企業を対象とした各支援機関は売上拡大へのIT活用には様々な支援を行っているが、2014年6月の「日本再興戦略2014改訂版」の冒頭に、「日本の『稼ぐ力』を取り戻す」と記載されたからは、売上拡大への取り組みがよりクローズアップされている。政策面での後押しが高まりつつある。

経済産業省 商務情報政策局で「中小企業の『稼ぐ力』をIT活用でより高めることをサポートすべく、参考事例を選出する『攻めのIT経営』中小企業百選」をスタートさせた。

昨年まで実施してきた顕彰事業「中小企業IT経営力大賞」を最新の政策に即したコンセプトで再構築したものだ。

商務情報政策局情報処理振興課長の野口聡氏は、意図を次のように説明する。「地域を支えるのは中小企業の皆様です。中小企業が元気になるためには経営革新が必要であり、そこにITは欠かせないものになっています。本施策では、とくにITを使って売上向上や新規事業創出を実現している事例の共有を目指しています」

IT活用には、コスト削減や業務効率化の効果もあるが、今回は「売上向上へのIT活用」に焦点を当てている。例えば、顧客データ分析に基づき嗜好に合わせたクーポン券を発行してリピーターを増やした企業、タブレットを使って従業員間で顧客情報を共有し、きめ細かいサービスを提供している旅館などがある。

とはいえ、「経営戦略にIT活用が明確に位置づけられ基本的なIT環境が整備されていることは前提条件」である。使っているITそのものよりも、経営者がいかに経営革新を図りその実現にITを活用しているかが問われる。今年度の募集はすでに締め切ら